

資料 3
R4第1回評価委員会
(R4.7.5)

令和3年度

財 務 諸 表

(第5期事業年度)

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日



NAGANO UNIVERSITY

公立大学法人長野大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 有価証券の明細	11
4. 長期貸付金の明細	11
5. 長期借入金の明細	11
6. 公立大学法人債の明細	11
7. 引当金の明細	11
8. 資産除去債務の明細	11
9. 保証債務の明細	11
10. 資本金及び資本剰余金の明細	11
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	12
14. 役員及び教職員の給与の明細	13
15. 開示すべきセグメント情報	13
16. 業務費及び一般管理費の明細	14
17. 寄附金の明細	17
18. 受託研究の明細	17
19. 共同研究の明細	17
20. 受託事業等の明細	17
21. 科学研究費補助金等の明細	17
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,209,432,907
建物	1,338,460,668	
減価償却累計額	<u>△ 235,794,620</u>	1,102,666,048
構築物	17,379,125	
減価償却累計額	<u>△ 6,854,245</u>	10,524,880
機械装置	4,125,200	
減価償却累計額	<u>△ 3,530,259</u>	594,941
工具器具備品	349,839,530	
減価償却累計額	<u>△ 218,535,777</u>	131,303,753
図書		626,758,374
美術品・收藏品		11,931,350
車両運搬具	8,277,554	
減価償却累計額	<u>△ 6,371,544</u>	1,906,010
有形固定資産合計		<u>3,095,118,263</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		10,140,854
電話加入権		<u>756,000</u>
無形固定資産合計		10,896,854
3 投資その他の資産		
投資有価証券		200,000,000
長期前払費用		1,289,920
出資金		11,000
その他		<u>69,440</u>
投資その他の資産合計		201,370,360
固定資産合計		<u>3,307,385,477</u>
II 流動資産		
現金及び預金	4,966,235,165	
前払費用	967,500	
立替金	81,007	
未収入金	14,128,474	
流動資産合計		<u>4,981,412,146</u>
資産合計		<u><u>8,288,797,623</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等 251,144,715

資産見返寄附金 636,579,271 887,723,986

長期寄附金債務 4,098,797,160

退職給付引当金 58,796,231

資産除去債務 53,021,957

長期リース債務 3,638,250

固定負債合計 5,101,977,584

II 流動負債

寄附金債務 649,359,227

未払金 177,687,401

未払消費税等 1,491,300

預り金 17,658,805

リース債務 12,522,720

流動負債合計 858,719,453

負債合計 5,960,697,037

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 2,068,440,000

資本金合計 2,068,440,000

II 資本剰余金

資本剰余金 294,967,445

損益外減価償却累計額(△) △ 214,325,490

資本剰余金合計 80,641,955

III 利益剰余金

教育研究の質の向上、
組織運営及び施設設備
の改善積立金 92,028,810

積立金 4,320,000

当期末処分利益 82,669,821

(うち当期総利益) (82,669,821)

利益剰余金合計 179,018,631

純資産合計 2,328,100,586

負債純資産合計 8,288,797,623

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	190,093,966	
研究経費	39,125,033	
教育研究支援経費	100,421,649	
受託研究費	54,265,308	
共同研究費	8,459,000	
受託事業費	5,526,736	
役員人件費	25,296,828	
教員人件費	647,003,193	
職員人件費	294,416,483	1,364,608,196
一般管理費		118,100,658
経常費用合計		1,482,708,854
経常収益		
運営費交付金収益		276,553,000
授業料収益		861,860,213
入学金収益		158,202,000
検定料収益		30,228,000
受託研究収益		54,343,308
共同研究収益		10,990,700
受託事業等収益		5,823,051
寄附金収益		13,454,592
補助金等収益		86,571,681
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	23,148,691	
資産見返寄附金戻入	24,454,187	47,602,878
財務収益		
受取利息	4,340	
その他財務収益	10	4,350
雑益		
財産貸付料収益	83,790	
講習料等収益	8,190,000	
間接経費収益	4,111,222	
その他雑益	7,359,890	19,744,902
経常収益合計		1,565,378,675
経常利益		82,669,821
当期純利益		82,669,821
当期総利益		82,669,821

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 219,586,958
	人件費支出	△ 955,618,607
	その他の業務支出	△ 89,321,721
	運営費交付金収入	276,553,000
	授業料収入	843,645,280
	入学金収入	158,202,000
	検定料収入	30,228,000
	受託研究収入	54,343,308
	共同研究収入	6,000,000
	受託事業等収入	5,110,348
	補助金等収入	82,933,700
	寄附金収入	11,720,149
	その他雑収入	21,737,043
	預り金の増加	1,101,058
	業務活動によるキャッシュ・フロー	227,046,600
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 4,504,125,408
	定期預金の払出による収入	4,500,268,332
	有形固定資産の取得による支出	△ 124,990,775
	小計	△ 128,847,851
	利息及び配当金の受取額	4,350
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,843,501
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 12,522,720
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,522,720
IV	資金増加額(又は減少額)	85,680,379
V	資金期首残高	376,429,378
VI	資金期末残高	462,109,757

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		82,669,821
	当期総利益	82,669,821	
II	利益処分類 積立金	-	
	地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金	82,669,821	82,669,821

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	1,364,608,196	
	一般管理費	118,100,658	1,482,708,854
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 861,860,213	
	入学金収益	△ 158,202,000	
	検定料収益	△ 30,228,000	
	受託研究収益	△ 54,343,308	
	共同研究収益	△ 10,990,700	
	受託事業等収益	△ 5,823,051	
	寄附金収益	△ 13,454,592	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 17,559,491	
	資産見返寄附金戻入	△ 24,454,187	
	財務収益	△ 4,350	
	雑益	△ 15,633,680	<u>△ 1,192,553,572</u>
	業務費用合計		290,155,282
II	損益外減価償却相当額		48,773,741
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		-
V	損益外除売却差額相当額		-
VI	引当外賞与増加見積額		447,936
VII	引当外退職給付増加見積額		1,746,395
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,253,286	
	地方公共団体出資の機会費用	3,944,852	<u>5,198,138</u>
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>346,321,492</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人長野学園から承継した固定資産については、承継時の見積耐用年数としています。

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年
構築物	7年～25年
機械装置	3年～17年
工具器具備品	3年～20年
車両運搬具	2年～7年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

なお、受託研究収入で取得した固定資産については、受託研究期間で償却しています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券:原価法を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士による鑑定評価額を参考に計算しています。

- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に、0.210%で計算しています。

- 6 リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 7 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 62,585,574 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳
- | | |
|--------|----------------------|
| 現金及び預金 | 4,966,235,165 円 |
| 定期預金 | △ 4,504,125,408 円 |
| 資金期末残高 | <u>462,109,757 円</u> |
- 2 重要な非資金取引
- | | |
|--------------------------|--------------|
| (1) 現物寄附の受入による資産の取得 | 2,701,040 円 |
| (2) ファイナンス・リースによる固定資産の取得 | 0 円 |
| (3) 資産除去債務の増加 | 53,021,957 円 |

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外退職給付増加見積額は、上田市からの派遣職員に係る1,746,395円です。
- 2 機会費用の内訳
- | | |
|---------------|-------------|
| 設立団体(上田市)に係る額 | 3,944,852 円 |
|---------------|-------------|

V 金融商品の時価等に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、安全性の高い商品等に限定しています。
投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	200,000,000	199,620,000	(380,000)
(2) 現金及び預金	4,966,235,165	4,966,235,165	-
(3) 未収入金	14,128,474	14,128,474	-
(4) 未払金	(177,687,401)	(177,687,401)	-

(注1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(2)現金及び預金、(3)未収入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	40,292,091 円
退職給付費用	23,012,326 円
退職給付の支払額	△ 4,508,186 円
期末における退職給付引当金	58,796,231 円

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	23,012,326 円
----------------	--------------

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額 (注1) (注2)	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,120,343,188	73,833,523	-	1,194,176,711	214,321,049	48,769,300	-	-	979,855,662	
	構築物	-	132,434	-	132,434	4,441	4,441	-	-	127,993	
	計	1,120,343,188	73,965,957	-	1,194,309,145	214,325,490	48,773,741	-	-	979,983,655	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	140,113,977	4,169,980	-	144,283,957	21,473,571	8,737,796	-	-	122,810,386	
	構築物	17,245,525	1,166	-	17,246,691	6,849,804	1,456,024	-	-	10,396,887	
	機械装置	4,125,200	-	-	4,125,200	3,530,259	235,146	-	-	594,941	
	工具器具備品	302,968,370	46,871,160	-	349,839,530	218,535,777	40,430,643	-	-	131,303,753	
	図書	621,635,840	5,144,314	21,780	626,758,374	-	-	-	-	626,758,374	
	車両運搬具	8,277,554	-	-	8,277,554	6,371,544	924,243	-	-	1,906,010	
	計	1,094,366,466	56,186,620	21,780	1,150,531,306	256,760,955	51,783,852	-	-	893,770,351	
非償却資産	土地	1,124,646,000	84,786,907	-	1,209,432,907	-	-	-	-	1,209,432,907	
	美術品・收藏品	11,931,350	-	-	11,931,350	-	-	-	-	11,931,350	
	建設仮勘定	827,200	9,500,000	10,327,200	-	-	-	-	-	-	
	計	1,137,404,550	94,286,907	10,327,200	1,221,364,257	-	-	-	-	1,221,364,257	
有形固定資産合計	土地	1,124,646,000	84,786,907	-	1,209,432,907	-	-	-	-	1,209,432,907	
	建物	1,260,457,165	78,003,503	-	1,338,460,668	235,794,620	57,507,096	-	-	1,102,666,048	
	構築物	17,245,525	133,600	-	17,379,125	6,854,245	1,460,465	-	-	10,524,880	
	機械装置	4,125,200	-	-	4,125,200	3,530,259	235,146	-	-	594,941	
	工具器具備品	302,968,370	46,871,160	-	349,839,530	218,535,777	40,430,643	-	-	131,303,753	
	図書	621,635,840	5,144,314	21,780	626,758,374	-	-	-	-	626,758,374	
	美術品・收藏品	11,931,350	-	-	11,931,350	-	-	-	-	11,931,350	
	車両運搬具	8,277,554	-	-	8,277,554	6,371,544	924,243	-	-	1,906,010	
	建設仮勘定	827,200	9,500,000	10,327,200	-	-	-	-	-	-	
	計	3,352,114,204	224,439,484	10,348,980	3,566,204,708	471,086,445	100,557,593	-	-	3,095,118,263	
無形固定資産	ソフトウェア	49,638,233	-	-	49,638,233	39,497,379	8,319,966	-	-	10,140,854	
	電話加入権	756,000	-	-	756,000	-	-	-	-	756,000	
	計	50,394,233	-	-	50,394,233	39,497,379	8,319,966	-	-	10,896,854	
投資その他の資産	投資有価証券	200,000,000	-	-	200,000,000	-	-	-	-	200,000,000	
	長期前払費用	1,728,000	425,920	864,000	1,289,920	-	-	-	-	1,289,920	
	出資金	11,000	-	-	11,000	-	-	-	-	11,000	
	その他	69,440	-	-	69,440	-	-	-	-	69,440	
	計	201,808,440	425,920	864,000	201,370,360	-	-	-	-	201,370,360	

(注1) 土地、建物の当期増加額の主なものは、淡水生物学研究所取得に伴う資産増加(土地:84,786,907円、建物:36,894,722円)です。

(注2) 工具器具備品の当期増加額の主なものは、学内LANの機器更新(31,413,580円)及び電話設備改修(10,450,000円)によるものです。

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

3-1. 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

3-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	株式会社三井住友フィナンシャル グループ第9回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	40,292,091	23,012,326	4,508,186	-	58,796,231	
合 計	40,292,091	23,012,326	4,508,186	-	58,796,231	

8. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト (石綿障害予防規則等)	-	53,021,957	-	53,021,957	基準第91特定有

9. 保証債務の明細

該当事項はありません。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,068,440,000	-	-	2,068,440,000	
	計	2,068,440,000	-	-	2,068,440,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	-	731,907	-	731,907	※1
	寄附金等	12,687,350	-	-	12,687,350	
	目的積立金	176,549,188	104,999,000	-	281,548,188	※2
	計	189,236,538	105,730,907	-	294,967,445	
	損益外減価償却累計額	△ 165,551,749	△ 48,773,741	-	△ 214,325,490	
差引計	23,684,789	56,957,166	-	80,641,955		

※1 当期増加額は、前期末に建設仮勘定見返運営費として計上していた非償却資産の取得によるものです。

※2 当期増加額は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金により取得した固定資産によるものです。

11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金	135,919,201	61,108,609	104,999,000	92,028,810	※1 ※2
計	135,919,201	61,108,609	104,999,000	92,028,810	

※1 当期増加額は、令和2年度に発生した当期総利益の全額を上田市長の承認を受け目的積立金として整理したものです。

※2 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った固定資産の取得によるものです。

11-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金		
	淡水生物学研究所取得	6号館エレベーター改修工事	計
土地	84,055,000	-	84,055,000
建物	10,812,566	9,999,000	20,811,566
構築物	132,434	-	132,434
小計	95,000,000	9,999,000	104,999,000
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-
合計	95,000,000	9,999,000	104,999,000

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和3年度	-	276,553,000	276,553,000	-	-	276,553,000	-
合計	-	276,553,000	276,553,000	-	-	276,553,000	-

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	276,553,000	276,553,000
合計	276,553,000	276,553,000

13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

該当事項はありません。

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要 ※1
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金額	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
公立大学法人長野大学修学支援制度補助金	上田市	直接経費	-	80,527,700	-	-	-	-	80,527,700	-	80,527,700
信州上田学推進事業	上田市	直接経費	-	3,637,981	-	-	-	-	3,637,981	-	3,637,981
令和3年度長野県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	長野県	直接経費	-	1,892,000	-	-	-	-	1,892,000	-	1,892,000
新型コロナウイルス感染症対策助成事業	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	514,000	-	-	-	-	514,000	-	514,000
合計		直接経費	-	86,571,681	-	-	-	-	86,571,681	-	86,571,681

※1 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:人、円)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	21,352,620	3	1,634,308	-	-
	非常勤	2,309,900	6	-	-	-
	計	23,662,520	9	1,634,308	-	-
教 員	常 勤	487,471,639	62	99,667,814	14,314,934	4
	非常勤	35,902,920	49	86,883	-	-
	計	523,374,559	111	99,754,697	14,314,934	4
職 員	常 勤	201,228,840	40	42,790,807	-	-
	非常勤	36,776,892	26	4,674,807	-	-
	計	238,005,732	66	47,465,614	-	-
合 計	常 勤	710,053,099	105	144,092,929	14,314,934	4
	非常勤	74,989,712	81	4,761,690	-	-
	計	785,042,811	186	148,854,619	14,314,934	4

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人長野大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当は、公立大学法人長野大学職員給与規程及び公立大学法人長野大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 上記明細には、受託研究費及び受託事業費に係る人件費は含まれていません。

15. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	13,454,070	
備品費	6,482,959	
印刷製本費	7,953,418	
水道光熱費	10,770,844	
旅費交通費	2,430,557	
通信運搬費	2,543,518	
賃借料	4,634,771	
保守費	1,655,500	
修繕費	4,577,296	
損害保険料	1,779,633	
諸会費	1,505,300	
会議費	223,047	
交際費	10,000	
報酬・委託・手数料	37,843,355	
奨学費	83,267,700	
租税公課	774,232	
減価償却費	10,187,766	190,093,966
研究経費		
消耗品費	11,444,112	
備品費	7,744,595	
印刷製本費	705,888	
水道光熱費	2,527,557	
旅費交通費	2,405,491	
通信運搬費	451,713	
賃借料	122,144	
修繕費	1,897,266	
損害保険料	81,814	
諸会費	2,132,933	
報酬・委託・手数料	7,535,996	
租税公課	22,860	
減価償却費	2,052,664	39,125,033
教育研究支援経費		
消耗品費	6,869,841	
備品費	503,450	
印刷製本費	217,563	
水道光熱費	2,513,830	
旅費交通費	9,720	
通信運搬費	5,419,635	
賃借料	30,693	
保守費	12,820,335	
修繕費	323,895	
損害保険料	53,627	
諸会費	191,300	
報酬・委託・手数料	51,870,081	
減価償却費	19,575,899	
図書費	21,780	100,421,649

受託研究費		
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	2,128,665	
法定福利費	56,586	
非常勤職員給与		
給料	9,659,706	
法定福利費	1,443,774	13,288,731
消耗品費		27,548,863
備品費		629,615
水道光熱費		5,137,652
旅費交通費		585,221
通信運搬費		355,985
保守費		3,493,930
報酬・委託・手数料		2,145,803
租税公課		1,079,508
		54,265,308
共同研究費		
職員人件費		
非常勤職員給与		
給料	231,160	231,160
消耗品費		653,289
備品費		1,086,965
旅費交通費		834,747
通信運搬費		8,088
諸会費		6,000
報酬・委託・手数料		5,617,423
租税公課		21,328
		8,459,000
受託事業費		
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	192,000	
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	2,466,480	
賞与	200,000	
法定福利費	413,265	
非常勤職員給与		
給料	315,280	3,587,025
消耗品費		164,918
印刷製本費		213,557
水道光熱費		564,785
旅費交通費		8,720
通信運搬費		147,581
賃借料		23,760
諸会費		46,800
報酬・委託・手数料		413,880
租税公課		355,710
		5,526,736

役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	21,352,620		
法定福利費	<u>1,634,308</u>	22,986,928	
非常勤役員報酬		<u>2,309,900</u>	25,296,828
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	371,753,034		
賞与	115,718,605		
退職給付費用	23,873,937		
法定福利費	<u>99,667,814</u>	611,013,390	
非常勤教員給与			
給料	35,902,920		
法定福利費	<u>86,883</u>	<u>35,989,803</u>	647,003,193
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	155,892,425		
賞与	45,336,415		
退職給付費用	8,945,137		
法定福利費	<u>42,790,807</u>	252,964,784	
非常勤職員給与			
給料	36,116,892		
賞与	660,000		
法定福利費	<u>4,674,807</u>	<u>41,451,699</u>	294,416,483
一般管理費			
消耗品費		4,376,411	
備品費		869,644	
印刷製本費		9,195,346	
水道光熱費		7,188,810	
旅費交通費		1,647,210	
通信運搬費		3,308,762	
賃借料		2,781,173	
車両燃料費		180,557	
福利厚生費		726,632	
保守費		1,095,270	
修繕費		4,855,347	
損害保険料		746,744	
広告宣伝費		3,856,700	
諸会費		2,883,075	
会議費		69,112	
交際費		58,961	
報酬・委託・手数料		44,819,774	
租税公課		1,133,741	
減価償却費		28,287,489	
雑費		<u>19,900</u>	118,100,658

17. 寄附金の明細 (単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
-	19,545,504	85	※1
合計	19,545,504	85	

(注)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

※1 当期受入額には以下の現物寄附が含まれています。

(1) 資産

建物附属設備	1 件	1 円
構築物	8 件	8 円
工具器具備品	2 件	1,900,000 円
図書	18 件	801,031 円
合計	29 件	2,701,040 円

(2) 少額資産 34 件 5,095,190 円

18. 受託研究の明細 (単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	-	53,743,308	53,743,308	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	522,000	522,000	-
	間接経費	-	78,000	78,000	-
合計	直接経費	-	54,265,308	54,265,308	-
	間接経費	-	78,000	78,000	-

19. 共同研究の明細 (単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国立大学法人	直接経費	-	8,459,000	8,459,000	-
	間接経費	-	2,531,700	2,531,700	-
合計	直接経費	-	8,459,000	8,459,000	-
	間接経費	-	2,531,700	2,531,700	-

20. 受託事業等の明細 (単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	5,200,324	5,200,324	-
	間接経費	-	260,015	260,015	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	326,412	326,412	-
	間接経費	-	36,300	36,300	-
合計	直接経費	-	5,526,736	5,526,736	-
	間接経費	-	296,315	296,315	-

21. 科学研究費補助金等の明細 (単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(A)	(10,000) 3,000	1	
基盤研究(B)	(4,000,000) 1,200,000	6	
基盤研究(C)	(4,600,000) 1,380,000	15	
挑戦的研究	(400,000) 88,222	1	
若手研究	(4,800,000) 1,440,000	5	
合計	(13,810,000) 4,111,222	28	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しています。

22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	163,564
普通預金	461,946,193
定期預金	4,504,125,408
合 計	4,966,235,165

(2) 未収入金 (単位:円)

区 分	金 額
共同研究収入	4,990,700
受託事業等収入	5,460,339
補助金等収入	3,637,981
その他	39,454
合 計	14,128,474

(3) 未払金 (単位:円)

区 分	金 額
人件費	36,767,036
教育研究経費	67,806,662
一般管理費	20,040,278
資産購入	49,010,884
受託研究費	1,558,257
共同研究費	2,420,000
受託事業費	84,284
合 計	177,687,401

(4) 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
所得税	1,753,029
住民税	3,364,700
社会保険料	4,111,424
科学研究費補助金等	8,243,926
その他	185,726
合 計	17,658,805